

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 覚
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	欧州新成長国株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年3月8日および平成24年4月20日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。なお、以下の内容の下線部分は、訂正箇所を示します。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

<訂正前>

(略)

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載のないものをいいます。

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<訂正後>

(略)

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載のないものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

平成23年11月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

平成23年11月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

<訂正後>

a. 資本金

平成24年5月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

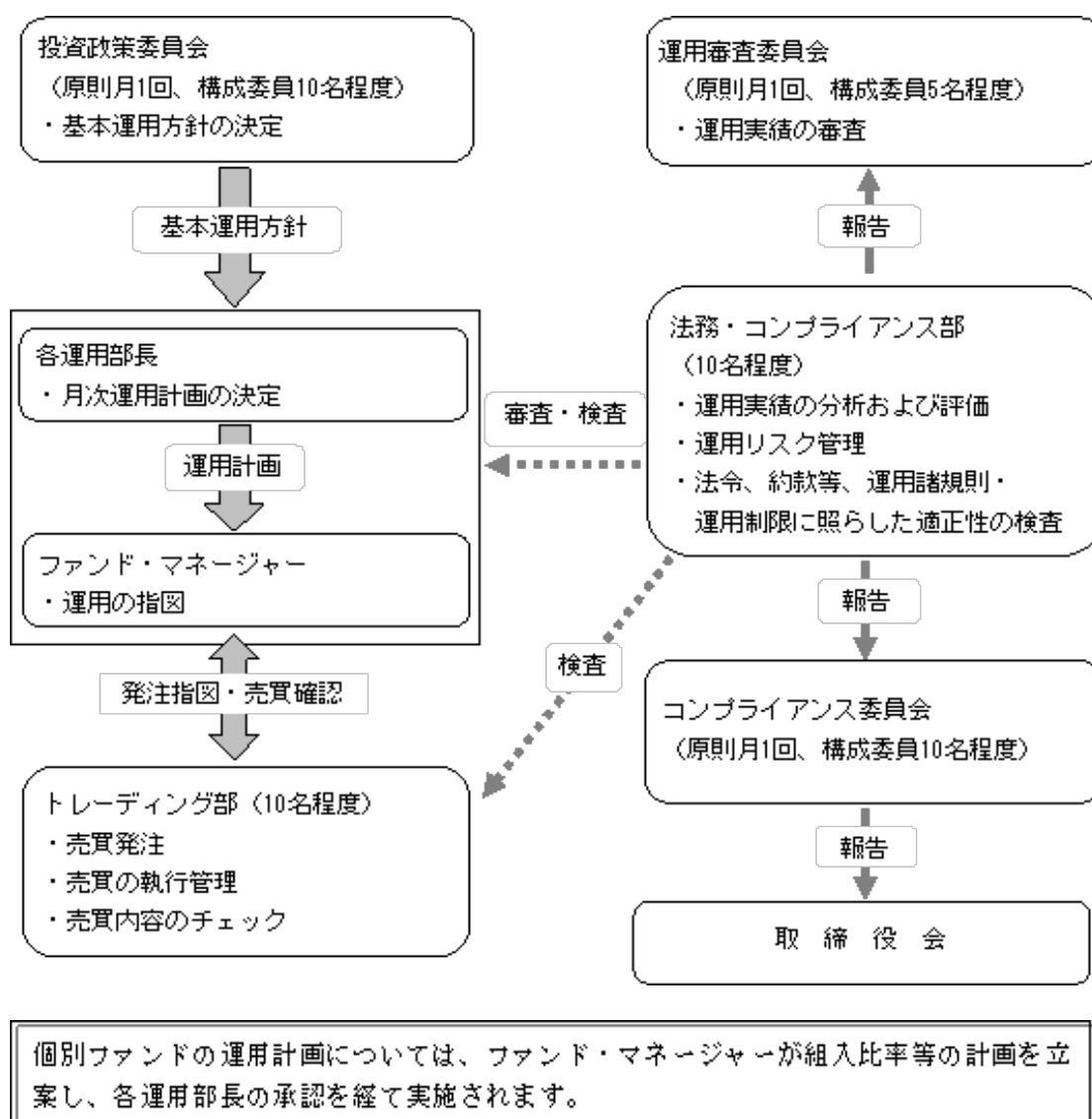
平成24年5月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

下記事項が原届出書に置き換わります。
委託会社の運用体制は以下の通りです。



受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成24年6月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

（３）リスクの管理体制

下記事項が原届出書に置き換わります。

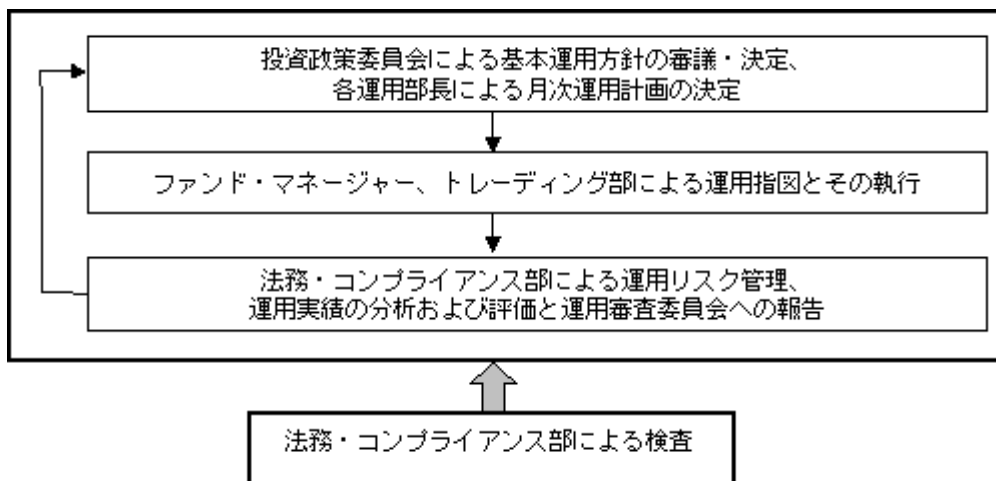
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規定において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっております。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。また、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成24年6月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

下記事項が原届出書に置き換わります。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

上記の税率および所得税の税率には、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの期間に加算される復興特別所得税を含んでおります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15.315%）

上記の税率および所得税の税率には、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの期間に加算される復興特別所得税を含んでおります。

個別元本について

投資者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該投資者の個別元本にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

下記事項が原届出書に置き換わります。

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成24年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	2,380	93.68
親投資信託受益証券	日本	91	3.56
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	69	2.76
合計（純資産総額）	-	2,540	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成24年5月31日現在）

	国/地域	通貨	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （現地通貨） 簿価金額 （円）	時価単価 （現地通貨） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アイルランド	ユーロ	投資信託 受益証券	メッツラー・ イースタンヨー ロッパ・オポ チュニティファ ンド	478,797.883	54.08 2,527,712,683	50.91 2,379,546,093	93.68
2	日本	日本円	親投資信託 受益証券	マネープール マザーファンド	89,077,734	1.0156 90,467,346	1.0161 90,511,885	3.56

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

（平成24年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	93.68
親投資信託受益証券	3.56
合計	97.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (平成18年11月10日現在)	5,341	6,385	1.0751	1.2851
第2期 計算期間 (平成19年11月12日現在)	8,143	10,908	1.0308	1.3808
第3期 計算期間 (平成20年11月10日現在)	4,795	4,795	0.4111	0.4111
第4期 計算期間 (平成21年11月10日現在)	4,628	4,628	0.6362	0.6362
第5期 計算期間 (平成22年11月10日現在)	4,467	4,467	0.6633	0.6633
平成23年5月末日	4,376	-	0.7050	-
平成23年6月末日	4,278	-	0.6914	-
平成23年7月末日	4,068	-	0.6585	-
平成23年8月末日	3,397	-	0.5516	-
平成23年9月末日	2,860	-	0.4718	-
平成23年10月末日	3,227	-	0.5336	-
第6期 計算期間 (平成23年11月10日現在)	2,973	2,973	0.4920	0.4920
平成23年11月末日	2,810	-	0.4675	-
平成23年12月末日	2,651	-	0.4429	-
平成24年1月末日	2,973	-	0.4990	-
平成24年2月末日	3,399	-	0.5667	-
平成24年3月末日	3,267	-	0.5489	-
平成24年4月末日	3,124	-	0.5261	-
平成24年5月末日	2,540	-	0.4304	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間(平成18年11月10日)	0.2100
第2期 計算期間(平成19年11月12日)	0.3500
第3期 計算期間(平成20年11月10日)	0.0000
第4期 計算期間(平成21年11月10日)	0.0000
第5期 計算期間(平成22年11月10日)	0.0000
第6期 計算期間(平成23年11月10日)	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 計算期間(平成17年11月30日 ~ 平成18年11月10日)	28.51
第2期 計算期間(平成18年11月11日 ~ 平成19年11月12日)	28.43
第3期 計算期間(平成19年11月13日 ~ 平成20年11月10日)	60.12
第4期 計算期間(平成20年11月11日 ~ 平成21年11月10日)	54.76

第5期 計算期間（平成21年11月11日～平成22年11月10日）	4.26
第6期 計算期間（平成22年11月11日～平成23年11月10日）	25.83
第7期 計算期間中（平成23年11月11日～平成24年5月31日）	12.52

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第7期計算期間中については平成24年5月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（参考）マネーボールマザーファンド

（1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成24年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	70	77.32
コール・ローン	日本	21	22.68
その他の資産（負債差引後）	日本	0	0.00
合計（純資産総額）	-	91	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成24年5月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額 （円）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）	クー ポン （％）	償還日
1	日本	国債 証券	第279回 国庫短期証券	30,000,000	99.97 29,993,910	99.97 29,993,910	33.14	-	H24.8.13
2	日本	国債 証券	第275回 国庫短期証券	20,000,000	99.98 19,997,064	99.98 19,997,064	22.09	-	H24.7.23
3	日本	国債 証券	第281回 国庫短期証券	20,000,000	99.97 19,995,552	99.97 19,995,552	22.09	-	H24.8.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成24年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	77.32
合計	77.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成17年11月30日～平成18年11月10日）	5,614,669,877	646,369,498
第2期 計算期間（平成18年11月11日～平成19年11月12日）	5,373,057,351	2,442,010,297
第3期 計算期間（平成19年11月13日～平成20年11月10日）	6,288,290,229	2,523,706,660
第4期 計算期間（平成20年11月11日～平成21年11月10日）	3,131,199,394	7,521,876,120
第5期 計算期間（平成21年11月11日～平成22年11月10日）	2,536,916,147	3,074,935,467
第6期 計算期間（平成22年11月11日～平成23年11月10日）	941,482,804	1,634,220,360
第7期 計算期間中（平成23年11月11日～平成24年5月31日）	418,037,331	558,440,638

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）運用実績

2012年5月31日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)の推移は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
なお、基準価額および基準価額(分配金再投資後)は信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	3,500円
設定来累計	5,600円

主要な資産の状況

●投資比率

メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド	93.7%
マネーブルマザーファンド	3.6%
コール・ローン、その他	2.7%
合計	100.0%

●メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドにおける運用状況(現地月末基準)

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数66)	業種	国	比率
LUKOIL NEFTYANAYA / ADRS	エネルギー	ロシア	6.6%
OA O GAZPADR SP. 4/RL 5	エネルギー	ロシア	6.0%
PL.GREENERGETYCZNA ZY 10	公益サービス	ポーランド	4.2%
PKO BANK POLSKI S.A.	銀行	ポーランド	4.1%
OJSC O.CROSNEFT GDR REGS	エネルギー	ロシア	3.5%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZP.	保険	ポーランド	3.5%
BANK PEKAO S.A.	銀行	ポーランド	3.2%
CEZ AS	公益サービス	チェコ	3.0%
MOL MAG.OLAJ-ES GAZIPNA	エネルギー	ハンガリー	2.9%
PKN ORLEN S.A.	エネルギー	ポーランド	2.7%

<組入上位国および業種>

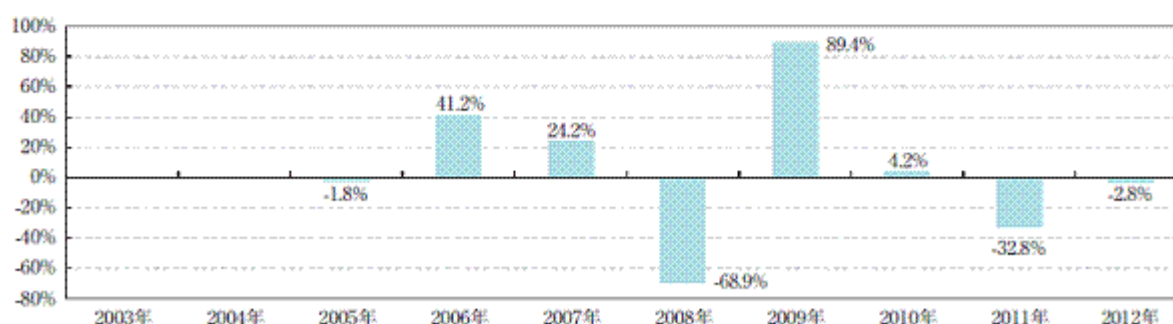
国	比率
ロシア	33.3%
ポーランド	26.5%
チェコ	5.7%
ハンガリー	5.2%
トルコ	3.7%
その他	25.7%

業種	比率
エネルギー	26.7%
銀行	18.4%
建設・素材	12.2%
公益サービス	11.5%
メディア	4.6%
その他	26.6%

※その他にはキャッシュ等を含みます。

※上記のデータは運用会社であるメッツラー・アセット・マネジメントGmbH(フランクフルト)からのデータを使用しております。また、各比率は「メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2005年は設定日(11月30日)から年末まで、2012年は1月から5月末までの騰落率を表示。

◆本資料の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第7期中間計算期間(平成23年11月11日から平成24年5月10日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第7期中間計算期間 (平成24年5月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	113,278,120
投資信託受益証券	2,666,975,213
親投資信託受益証券	90,511,885
未収利息	155
流動資産合計	<u>2,870,765,373</u>
資産合計	<u>2,870,765,373</u>
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,342,446
未払受託者報酬	633,795
未払委託者報酬	18,379,982
その他未払費用	126,700
流動負債合計	<u>25,482,923</u>
負債合計	<u>25,482,923</u>
純資産の部	
元本等	
元本	5,935,963,741
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	3,090,681,291
(分配準備積立金)	746,314
元本等合計	<u>2,845,282,450</u>
純資産合計	<u>2,845,282,450</u>
負債純資産合計	<u>2,870,765,373</u>

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第7期中間計算期間
（自 平成23年11月11日
至 平成24年5月10日）

営業収益	
受取利息	21,743
有価証券売買等損益	1,301,281
為替差損益	55,744,370
営業収益合計	57,023,908
営業費用	
受託者報酬	633,795
委託者報酬	18,379,982
その他費用	231,839
営業費用合計	19,245,616
営業利益	76,269,524
経常利益	76,269,524
中間純利益	76,269,524
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	7,616,251
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,069,864,264
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,083,524
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	248,083,524
剰余金減少額又は欠損金増加額	185,014,776
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	185,014,776
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,090,681,291

（3）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

<p>第7期中間計算期間 （自 平成23年11月11日 至 平成24年5月10日）</p> <p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

1 中間計算期間の末日における受益権の総数	5,935,963,741口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	3,090,681,291円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4793円 4,793円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	期別	第7期中間計算期間 (自平成23年11月11日 至平成24年5月10日)
期首元本額		6,042,497,400 円
期中追加設定元本額		381,798,099 円
期中一部解約元本額		488,331,758 円

2 デリバティブ取引関係

第7期中間計算期間（自平成23年11月11日 至平成24年5月10日）

該当事項はありません。

(参考) マネープールマザーファンド

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドはマネープールマザーファンド受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	(平成24年5月10日現在)
		金額

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,513,333
国債証券	69,994,768
未収利息	28
流動資産合計	90,508,129
資産合計	90,508,129
負債の部	
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	89,077,734
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,430,395
元本等合計	90,508,129
純資産合計	90,508,129
負債純資産合計	90,508,129

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）</p> <p>価額情報会社の提供する価額</p> <p>なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(追加情報)

<p>対象期間</p> <p>（自 平成23年11月11日</p> <p>至 平成24年5月10日）</p>
<p>対象期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

（平成24年5月10日現在）	
1 計算期間の末日における受益権の総数	89,077,734口

2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0161円
（1万口当たり純資産額）	10,161円）

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	対象年月日	（平成24年5月10日現在）
期首元本額		89,077,734 円
期中追加設定元本額		- 円
期中一部解約元本額		- 円
期末元本額		89,077,734 円
元本の内訳*		
欧州新成長国株式ファンド		89,077,734 円
合計		89,077,734 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

（自 平成23年11月11日 至 平成24年5月10日）

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

下記事項が原届出書に置き換わります。

【純資産額計算書】

平成24年5月31日

資産総額	2,544,481,411 円
負債総額	4,458,653 円
純資産総額（ - ）	2,540,022,758 円
発行済数量	5,902,094,093 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.4304 円

（参考）マネープールマザーファンド

資産総額	90,512,811 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	90,512,811 円
発行済数量	89,077,734 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0161 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

下記事項が原届出書に置き換わります。

1 委託会社等の概況**(1) 資本金の額**

平成24年5月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a. 基本運用方針、月次運用計画の決定

- ・投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

b. 運用の実行

- ・月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

c. 運用のチェック等

- ・法務・コンプライアンス部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。また、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に定期的に報告を行っています。

会社の機構は平成24年6月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成24年5月末日現在、141本であり、その純資産総額の合計は1,155,439百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産額
追加型株式投資信託	126本	1,084,685百万円
単位型株式投資信託	6本	35,285百万円
追加型公社債投資信託	1本	19,314百万円
単位型公社債投資信託	8本	16,155百万円

合計	141本	1,155,439百万円
----	------	--------------

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第31期 (平成23年3月31日現在)		第32期 (平成24年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,702,490		5,826,632
2. 前払費用			64,158		62,441
3. 未収入金			1,771		77,488
4. 未収委託者報酬			822,206		733,185
5. 未収運用受託報酬			593,956		420,226
6. 未収法人税等			-		18,793
7. 未収消費税等			-		12,034
8. 繰延税金資産			128,819		191,089
9. その他			54		1,405
流動資産計			7,313,456		7,343,297
固定資産					
1. 有形固定資産			117,801		88,781
(1) 建物	2	67,878		58,355	
(2) 器具備品	2	49,026		29,529	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			104,006		80,722
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		99,689		76,269	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,454		1,590	
3. 投資その他の資産			1,389,889		876,271
(1) 投資有価証券		720,221		144,960	
(2) 関係会社株式		319,502		318,844	
(3) 長期差入保証金	1	158,597		143,783	
(4) 繰延税金資産		190,156		266,871	
(5) その他		1,411		1,811	
固定資産計			1,611,698		1,045,775
資産合計			8,925,154		8,389,072

区分	注記 番号	第31期 (平成23年3月31日現在)		第32期 (平成24年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			284		12,858
2. 未払金			525,021		669,772
(1) 未払収益分配金		789		540	
(2) 未払償還金		9,304		5,658	
(3) 未払手数料		283,852		245,117	
(4) その他未払金	1	231,075		418,456	
3. 未払費用			498,064		337,012
4. 未払法人税等			55,292		-
5. 未払消費税等			59,362		-
6. 賞与引当金			199,021		134,660
7. 役員賞与引当金			2,700		5,200

流動負債計			1,339,746		1,159,502
固定負債					
1.退職給付引当金			367,274		404,084
2.役員退職慰労引当金			14,250		10,201
固定負債計			381,524		414,285
負債合計			1,721,270		1,573,787
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			1,100,000		1,100,000
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		277,667		277,667	
資本剰余金合計			277,667		277,667
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		175,000		175,000	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,553,447		2,123,836	
利益剰余金合計			5,866,237		5,436,626
株主資本合計			7,243,905		6,814,294
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			40,021		990
評価・換算差額等合計			40,021		990
純資産合計			7,203,883		6,815,285
負債純資産合計			8,925,154		8,389,072

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1.委託者報酬			5,718,504		4,187,140
2.運用受託報酬			3,193,133		1,900,616
3.投資助言報酬			1,000		-
営業収益計			8,912,637		6,087,757
営業費用					
1.支払手数料			2,568,280		1,749,024
2.広告宣伝費			42,895		55,547
3.調査費			2,760,595		1,597,104
(1)調査費		27,093		24,037	
(2)委託調査費		2,299,896		1,164,314	
(3)情報機器関連費		431,197		406,930	
(4)図書費		2,407		1,821	
4.委託計算費			169,489		161,805
5.営業雑経費			154,850		137,838
(1)通信費		11,498		10,893	
(2)印刷費		94,041		87,970	
(3)協会費		8,776		12,198	
(4)諸会費		2,669		3,039	
(5)紹介手数料		37,864		23,737	

営業費用計		5,696,112		3,701,321
一般管理費				
1. 給料		1,606,305		1,544,084
(1) 役員報酬	64,551		64,286	
(2) 給料・手当	1,460,271		1,408,099	
(3) 賞与	81,482		71,698	
2. 法定福利費		199,359		188,715
3. 退職金		1,911		9,512
4. 福利厚生費		4,367		3,948
5. 交際費		2,582		2,781
6. 旅費交通費		32,843		23,757
7. 事務委託費		93,175		85,086
8. 租税公課		20,151		15,322
9. 不動産賃借料		173,594		163,084
10. 退職給付費用		78,986		80,520
11. 役員退職慰労金		354		-
12. 役員退職慰労引当金繰入		11,500		4,951
13. 賞与引当金繰入		199,021		134,660
14. 役員賞与引当金繰入		2,700		5,200
15. 固定資産減価償却費		74,634		63,548
16. 諸経費		108,901		93,151
一般管理費計		2,610,390		2,418,323
営業利益または営業損失（ ）		606,135		31,887

区分	注記 番号	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			820		1,238
2. 受取利息			1,564		957
3. 時効成立分配金・償還金			5,230		3,857
4. その他			989		213
営業外収益計			8,604		6,267
営業外費用					
1. 為替差損			1,741		540
2. 雑損失			3,922		23,079
営業外費用計			5,664		23,619
経常利益または経常損失（ ）			609,075		49,239
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		6		-
2. 投資有価証券売却益			250		12,266
特別利益計			256		12,266
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		2,559		3,221
2. 投資有価証券売却損			681		102,971
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			5,018		-
4. 子会社株式評価損			-		657
5. 希望退職関連費用			-		351,519
特別損失計			8,258		458,370

税引前当期純利益または税引前当期純損失（ ）		601,073	495,343
法人税、住民税及び事業税		232,710	72,967
法人税等調整額		19,507	167,048
当期純利益または当期純損失（ ）		348,855	255,328

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第31期事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	第32期事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
株主資本			
資本金	当事業年度期首残高	1,100,000	1,100,000
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金			
資本準備金	当事業年度期首残高	277,667	277,667
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	277,667	277,667
資本剰余金合計	当事業年度期首残高	277,667	277,667
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	277,667	277,667
利益剰余金			
利益準備金	当事業年度期首残高	175,000	175,000
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	175,000	175,000
その他利益剰余金			
別途積立金	当事業年度期首残高	3,137,790	3,137,790
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
繰越利益剰余金	当事業年度期首残高	2,204,592	2,553,447
	当事業年度変動額		
	剰余金の配当	-	174,282
	当期純利益または当期純損失（ ）	348,855	255,328
	当事業年度変動額合計	348,855	429,610
当事業年度末残高	2,553,447	2,123,836	
利益剰余金合計	当事業年度期首残高	5,517,382	5,866,237
	当事業年度変動額		
	剰余金の配当	-	174,282
	当期純利益または当期純損失（ ）	348,855	255,328
	当事業年度変動額合計	348,855	429,610
当事業年度末残高	5,866,237	5,436,626	
株主資本合計	当事業年度期首残高	6,895,050	7,243,905
	当事業年度変動額		
	剰余金の配当	-	174,282
	当期純利益または当期純損失（ ）	348,855	255,328
	当事業年度変動額合計	348,855	429,610

		当事業年度末残高	7,243,905	6,814,294
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		当事業年度期首残高	-	40,021
		当事業年度変動額		
		株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	40,021	41,012
		当事業年度変動額合計	40,021	41,012
		当事業年度末残高	40,021	990
評価・換算差額等合計		当事業年度期首残高	-	40,021
		当事業年度変動額		
		株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	40,021	41,012
		当事業年度変動額合計	40,021	41,012
		当事業年度末残高	40,021	990
純資産合計		当事業年度期首残高	6,895,050	7,203,883
		当事業年度変動額		
		剰余金の配当	-	174,282
		当期純利益または当期 純損失()	348,855	255,328
		株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	40,021	41,012
		当事業年度変動額合計	308,833	388,598
		当事業年度末残高	7,203,883	6,815,285

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績等がないため、貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末における必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成23年3月31日現在)	第32期 (平成24年3月31日現在)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 158,547千円 流動負債 その他未払金 187,782千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 143,733千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 66,573千円 器具備品 204,763千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 76,096千円 器具備品 224,810千円

(損益計算書関係)

第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 6千円	
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 877千円 ソフトウェア 1,682千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 129千円 ソフトウェア 3,092千円

(株主資本等変動計算書関係)

第31期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,282	161	平成23年3月31日	平成23年6月15日

第32期事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,282	161	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式、子会社株式および投資信託であります。非上場株式および子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,702,490	5,702,490	-
(2) 未収委託者報酬	822,206	822,206	-
(3) 未収運用受託報酬	593,956	593,956	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	658,021	658,021	-
資産計	7,776,674	7,776,674	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(9,304)	(9,304)	-
未払手数料	(283,852)	(283,852)	-
その他未払金	(231,075)	(231,075)	-
(2) 未払費用	(498,064)	(498,064)	-
負債計	(1,023,086)	(1,023,086)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬および未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金および未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	319,502
長期差入保証金	158,597
合計	540,249

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超

預金	5,702,490	-	-
未収委託者報酬	822,206	-	-
未収運用受託報酬	593,956	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	100	-
合計	7,118,653	100	-

第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,826,632	5,826,632	-
(2) 未収委託者報酬	733,185	733,185	-
(3) 未収運用受託報酬	420,226	420,226	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	82,760	82,760	-
資産計	7,062,804	7,062,804	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(540)	(540)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(245,117)	(245,117)	-
その他未払金	(418,456)	(418,456)	-
(2) 未払費用	(337,012)	(337,012)	-
負債計	(1,006,784)	(1,006,784)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬および未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金および未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	318,844
長期差入保証金	143,783
合計	524,828

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,826,632	-	-
未収委託者報酬	733,185	-	-
未収運用受託報酬	420,226	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	35,865	-
合計	6,980,044	35,865	-

(有価証券関係)

第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は14,384千円であり、売却益の合計額は250千円、売却損の合計額は681千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	100	100	0
	小計	100	100	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	725,400	657,921	67,478
	小計	725,400	657,921	67,478
合計		725,500	658,021	67,478

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は739,002千円であり、売却益の合計額は12,266千円、売却損の合計額は102,971千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	67,498	69,739	2,241
	小計	67,498	69,739	2,241
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	13,664	13,020	643
	小計	13,664	13,020	643
合計		81,162	82,760	1,597

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

第31期 (平成23年3月31日現在)	第32期 (平成24年3月31日現在)

(1) 退職給付債務 (2) 退職給付引当金	367,274千円 367,274千円	(1) 退職給付債務 (2) 退職給付引当金	404,084千円 404,084千円
(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。		(注) 同左	

3. 退職給付費用に関する事項

第31期 (平成23年3月31日現在)	第32期 (平成24年3月31日現在)
退職給付費用	退職給付費用
勤務費用 66,556千円	勤務費用 69,258千円
確定拠出年金への掛金支払額 12,430千円	確定拠出年金への掛金支払額 11,262千円
退職給付費用 78,986千円	退職給付費用 80,520千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第31期 (平成23年3月31日現在)	第32期 (平成24年3月31日現在)
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	第31期(平成23年3月31日現在)	第32期(平成24年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	80,981	51,184
未払事業税	13,006	-
未払社会保険料	10,769	7,129
貯蔵品	1,919	1,673
退職給付引当金	155,242	149,998
割増退職金	-	126,447
子会社株式評価損	1,304	1,376
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	111,796	102,879
減価償却超過額否認	7,457	5,826
繰越欠損金	10,322	32,137
その他有価証券評価差額金	27,457	-
その他	14,405	10,932
小計	434,663	489,585
評価性引当額	115,686	27,482
繰延税金資産計	318,976	462,102
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	607
未収事業税	-	3,535
繰延税金負債計	-	4,142
繰延税金資産の純額	318,976	457,960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第31期(平成23年3月31日現在)	第32期(平成24年3月31日現在)
--------------------	--------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.6%から平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更しております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社の製品およびサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品およびサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社の製品およびサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品およびサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	158,547

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	143,733

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第32期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,654.85円	1株当たり純資産額	6,295.87円
1株当たり当期純利益金額	322.26円	1株当たり当期純損失金額	235.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	348,855	当期純損失(千円)	255,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,855	普通株式に係る当期純損失(千円)	255,328
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月10日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州新成長国株式ファンドの平成23年11月11日から平成24年5月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、欧州新成長国株式ファンドの平成24年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月11日から平成24年5月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。